



2023 年 11 月 9 日

各 位

会社名 株式会社大阪ソーダ
代表者名 代表取締役社長執行役員 寺田 健志
コード番号 4 0 4 6 (東証プライム)
問合せ先 経営企画部長 堰本 陽二
(TEL. 06-6110-1560)

新中期経営計画 (2023～2025 年度) について

当社グループは、2023 年度を初年度とする 3 年間の中期経営計画「Shape the Future - 2025」を策定いたしましたので、その概要を下記のとおりお知らせいたします。

1. 前中期経営計画「EMPOWER THE NEXT - 22」の振り返り

前中期経営計画「EMPOWER THE NEXT - 22」(2021～2022 年度)は、「レジリエントな事業基盤の構築」「マーケットイン型開発の推進」「SDGs への取り組み」「企業文化・組織風土の改革」を基本方針とし、2025 年度を見据えて力を蓄える 2 か年の計画として将来に向けた事業の基盤・土台作りの期間と位置づけ、主力製品の生産能力増強・業務改革推進などの基盤構築に注力いたしました。以上の結果、業績目標については計画を大幅に上回りました。

2. 新中期経営計画「Shape the Future - 2025」の概要

新中期経営計画「Shape the Future - 2025」は、創立 120 周年となる 2035 年におけるありたい姿を見据え、その通過点である「2025 年のあるべき姿」の実現に向け、3 つの基本方針「既存事業の継続的基盤強化」「新製品創出力の強化」「サステナビリティ経営の推進」に取り組めます。

前中期経営計画で強化した事業基盤のもと重点施策を推し進め、持続的な成長を実現するための実力を高めることにより、最終年度には過去最高の業績達成を目指します。

2025 年のあるべき姿

- ・ 基礎化学品事業が既存事業の強化、新規事業創出、事業規模拡大により、事業環境の変化に強く、安定した収益を生み出している
- ・ 機能化学品事業が既存事業の拡大、新規用途・材料の開発により、大阪ソーダの成長エンジンとしてグローバルニッチトップ製品を維持・拡大している
- ・ ヘルスケア事業が、医薬品のモダリティ変化に対応し、バイオ医薬品等の成長分野へ進出している
- ・ 新製品を継続的に上市する開発体制が構築されている

(1) 基本方針

1) 既存事業の継続的基盤強化

既存事業が安定したキャッシュを創出し、成長分野に積極的に投資することにより事業基盤の拡充を図ります。

基礎化学品は、設備管理強化および更新維持投資に積極的に取り組むとともに、現有能力でのフル生産を継続、販売シェアの維持・拡大を図ります。

機能化学品は、グローバルニッチトップ製品の市場深耕、新規用途開拓に加え、アクリルゴム、ノンフタレート型アリル樹脂の拡販により、事業規模拡大に取り組みます。

ヘルスケアは、拡大する需要を確実に取り込み、収益力を強化するとともに、将来の需要増に備え、生産能力の増強を実行します。

2) 新製品創出力の強化

マーケットイン型開発をより一層推進するための全社的取り組みを強化し、次世代の柱となる製品を育成します。また、開発のスピードアップに向け、テーマ進捗管理の強化、柔軟な人的リソースの配分、人材育成、開発インフラの整備、アライアンス・出資など外部リソースの活用を進めます。

3) サステナビリティ経営の推進

2022年10月に設置したサステナビリティ委員会が中心となり、「事業活動を通じて持続可能な社会の実現への貢献と自らの企業価値の向上を両立させる」という基本方針のもと、サステナビリティ経営を強化します。GHG排出量の削減、環境負荷低減策の推進、女性活躍推進、人材教育等の人的資本への投資、開示情報の質的・量的強化、投資家との対話の強化等の各種施策により、企業価値の一層の向上を図ります。

3. 業績目標

(単位：億円)

	2021 年度実績	2022 年度実績	⇒	2025 年度計画
売上高	880	1,042		1,230
営業利益	124	155		180
R O E	11.7%	11.5%		10.0%以上

4. 投資計画

(単位：億円)

投資分野	2021 年度～2022 年度 累計実績	⇒	2023 年度～2025 年度 累計計画
戦略投資	81		155
維持・効率化投資	40		95
合計	121		250

- ・能力増強、研究開発、情報インフラ投資等の戦略投資を推進。
- ・老朽化更新、予防保全投資など設備管理強化による維持・効率化投資を計画。
- ・他にM & A・アライアンス等の投融資枠として 200 億円を設定。

5. 株主還元方針

当社グループは、株主に対する利益配分を重要な責務と考えており、配当については、各期の業績、安定的な配当の継続性、今後の事業展開に向けた内部留保等を総合的に勘案し決定しております。新中期経営計画「Shape the Future - 2025」においては、安定的な配当の継続を図るとともに、自己株取得を活用し、総還元性向 40%を目指してまいります。

以上